

令和6年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市防災協会	所管課	消) 総務課
基本財産	30,000千円	記入者	担当 白野 電話 011-215-2010
設立年月日	平成6年(1994年) 4月1日	本市出資額	7,500千円 (出資割合 25.0%)
設立・出資目的	市民の防災意識の高揚と防災対応能力の向上並びに防災業務関係者の育成を図り、市民の生命・身体・財産を災害から保護するとともに、減災社会を推進し、安全で安心に暮らせる市民生活の確保と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。	出資年月日	平成6年(1994年) 4月1日
代表者	理事長(非常勤) 佐藤 有(市OB)	沿革	平成6年 団体設立 平成10年 ホームページ開設 平成15年 事務所移転 平成24年 公益財団法人へ移行
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② (公財) 札幌市防災協会 (75.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒003-0023 札幌市白石区南郷通6丁目北2番1号	電話	011-861-1211

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 札幌市民防災センター運營業務 (7ページ)	② 防火管理者等の講習に関する事業 (8ページ)
体験型の施設の利用を通じて、市民の防火・防災意識の普及啓発及び災害への備えとして必要な知識・技術の習得を目的とする。	防火・防災に関する資格取得講習を実施し、法令上必要とされる資格者を養成することで、各防火対象物における災害対応力の向上を図るとともに、法令の遵守を促進する。
③ 訓練指導等防火思想の普及に関する事業 (9ページ)	④ 応急手当の普及啓発に関する事業 (10ページ)
事業所における防災関係者への訓練指導を実施することで、市民等の防災意識の普及啓発を図る。	応急手当講習を実施することで、市民への応急手当に関する知識を普及し、救命率の向上を図る。
⑤ 消防用設備等の性能試験に関する事業 (11ページ)	⑥ 防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供 (12ページ)
法令に基づく消防用設備等の性能試験を実施することにより、消防用設備等の維持管理を促進し、安全性を確保する。	防災関連図書や防災用品の刊行及び頒布を行うことにより、防火・防災思想の普及啓発を図るとともに、市民の災害時に必要な備えを促進する。
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 176,905千円 ÷ 総支出 176,905千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない
理由	指標が目標値を下回っているものがあるが、前年比では概ね向上しているものが多く新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向が見られコロナ禍前の水準に戻りつつある。 しかしながら、実施事業①、③においてはともに収支の改善が必要な状況であるため人員体制の効率化を図るとともに効果を高めるため積極的な事業展開を図る必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	☐ 実施されている ☒ 一部見直す必要がある ☐ 実施されていない
理由	団体設立当時から継続的に実施し、一定の成果を上げていると評価するが、設立当時から取り巻く環境が変化しており、引き続き設立目的に資する事業を展開していくためには、社会情勢の変化や市民ニーズ等を捉えた事業の効果的な実施方法等について検討が必要である。

3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成	役員の任期
役員						10歳代 0 40歳代 0 20歳代 1 50歳代 2 30歳代 2 60歳代 平均年齢 40.2 歳	理事 2 年 監事 4 年 代表権のある役員の 就任年月 理事長 R4. 6 専務理事 R6. 6 職員総数の推移(人) R04. 4. 1時点 42 R05. 4. 1時点 47
非常勤理事	0	0	0	0	8		
非常勤監事	0	0	0	0			
非常勤理事			6				
非常勤監事			2				
職員							
常勤管理職	1	3	1	0	38		
常勤一般職	14	0	4	10			
非常勤職員			5				

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常収益(a)	176,879	169,915	(100.0%)	(▲ 6,964)
			経常費用(b)	170,890	176,905		(+6,015)
			うち管理費等(c)	11,329	10,717	(6.3%)	(▲ 612)
			うち人件費(d)	128,333	140,775	(82.9%)	(+12,442)
			当期経常増減額(e)	5,989	▲ 6,990		(▲ 12,979)
			当期正味財産増減額(f)	5,161	▲ 8,328		(▲ 13,489)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	95,483	86,505		(▲ 8,978)
			固定資産(i)	55,128	45,151		(▲ 9,977)
			うち基本財産(j)	40,355	41,354		(+999)
				30,000	30,000		(0)
		負債(k)	流動負債(l)	26,132	25,482		(▲ 650)
			固定負債(m)	16,275	14,458		(▲ 1,817)
				9,857	11,024		(+1,167)
		正味財産(n)		69,351	61,023		(▲ 8,328)
	借入金残高(o)			0	0		(0)

R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	防火管理者等の講習に関する事業は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで増となったが、応急手当普及啓発事業を受託できなかったことにより市委託料が大きく減り、経常収益が減となった。
b, d	組織体制の強化のため、プロパー職員3名を採用したことにより人件費が増加し、経常費用が増となった。
n	委託収入の減、人件費の増により、正味財産は▲8,300千円余りの減となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	108,425	94,020	(▲ 14,405)
市業務委託料	108,425	94,020	(▲ 14,405)
うち随意契約	49,597	59,290	(+9,693)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金 (n-j)	39,351	31,023	(▲ 8,328)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率 (n÷g)	72.6%	70.5%	(▲2.1%)	≧50%	正味財産÷資産
	流動比率 (h÷l)	338.7%	312.3%	(▲26.4%)	≧150%	流動資産÷流動負債
	固定比率 (i÷n)	58.2%	67.8%	(+9.6%)	≦100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度 (o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	4,211千円	3,615千円	(▲ 596千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比) (d÷a)	72.6%	82.9%	(+10.3%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	270千円	228千円	(▲ 42千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比) (c÷a)	6.4%	6.3%	(▲0.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度 (収入)	28.0%	34.9%	(+6.9%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	61.3%	55.3%	(▲6.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		■ 非常に高い □ 高い □ 概ね健全 □ やや低い □ 低い				
理由	「健全性」については、市業務委託料の減少に伴い、剰余金が減少し、自己資本比率及び流動比率が低下しているものの債務超過や累積欠損の状況ではなく、各項目ともに望ましい水準である。					
	「生産性」については、人員の増加と収益の減少により、人件費率が増となったことから収益増と人員体制の効率化を図る必要がある。					
	「自立性」については、市業務委託料の減少に伴い、市財政的関与割合（収入）が前年比較減となり、自立性は向上しているが、安定した運営体制を確保するため既存自主事業の増収を図る必要がある。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○出資比率の維持						
①	市出資比率	目標		25%	25%	25%
		実績	25%	25%	25%	25%
		評価		達成	達成	達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
本市の施策を補完・代行する当該団体と一体となって専門的知識・技術を求められる事業を展開していくために、指導調整を行う必要最低限の出資比率を維持することで目標を達成した。						
今後も一定の関与が必要であることから、現状を維持する必要があると考える。						

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○必要な人的関与の継続						
①	市職員派遣数	目標		1人	1人	3人
		実績	1人	1人	3人	3人
		評価		達成	未達成	達成
②	市職員の評議員への就任数	目標		1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
未達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
派遣数については、新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入の減少から収支の黒字化を図ることを目的にR 4 年度から派遣者を2人追加し、計3人となったことから当初計画より増員となり、目標は未達成となった。一方、評議員への就任数については、主要出資者として責任を果たす必要があることから1人を維持し、目標を達成した。今後の派遣職員の引き揚げについては、経営強化が図られ安定した運営が見込まれるかを慎重に判断し、プロパー職員等への切り替えを検討していく。						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○団体の専門性を活かした事業の展開						
①	防火・防災管理講習受講者数	目標		3,200人	3,500人	3,500人
		実績	3,012人	3,121人	4,057人	4,607人
		評価		未達成	達成	達成
②	防火・防災に関する普及啓発の回数	目標		100回	100回	100回
		実績	100回	113回	134回	138回
		評価		達成	達成	達成
③	応急手当講習受講者数	目標		2,000人	2,200人	2,500人
		実績	2,941人	2,966人	3,249人	4,055人
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
新型コロナウイルス感染症の影響で一部未達成の年度や項目はあったものの、感染防止策に十分に配慮したうえで各事業の実施に努めた結果、計画期間を通じて実績は伸びており、限られた経営資源の中で効率的に各事業を展開することができた。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○経営改革プランの推進						
①	経営改革プランの推進	目標		推進	推進	推進
		実績	策定	推進	推進	推進
		評価		達成	達成	達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
運営管理強化として、評議員会、理事会の開催回数を増やすとともに、評議員及び理事の外部有識者の登用により、法人運営のリスク管理強化と業務執行体制の強化を図ったほか、人員体制の見直しや経費の削減はもとより、令和5年度にプロパー職員3名を採用し、今後の法人運営の安定化及び事業の推進に努めた。また、消防業務経験者の継続的な人材確保が課題であるが、非常勤嘱託職員としての雇用や、他自治体の消防本部から職員を採用するなど、業務量に応じた職員配置や雇用形態の見直しを継続して行っている。以上から、経営改革プラン（令和2年3月作成）で掲げる取組内容は推進できたものと判断している。						

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○自主事業の拡充による団体の自立性の向上						
①	自主事業における収益額 (前年比)	目標		増収	増収	
		実績	-	減収	増収	
		評価		未達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応 (R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
コロナ禍では、オンラインによる取組みとして、防災等に係るリモートでの講師派遣事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後は、町内会や企業等から防火・防災・救命等に係る講師派遣の依頼に積極的に対応したほか、市や区役所などと連携した事業を推進するなどし、目標を達成することができた。						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○コンプライアンスの推進等						
①	「コンプライアンス推進 規程」の制定及び運用	目標		研修受講率100%	研修受講率100%	研修受講率100%
		実績	制定	100%	100%	100%
		評価		達成	達成	達成
②	「ハラスメント防止規 程」の制定及び運用	目標		研修受講率100%	研修受講率100%	研修受講率100%
		実績	制定	100%	100%	100%
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
関係規程を新たに整備し、毎年度全職員に対して職員研修を実施することで、職員へのコンプライアンス等意識の向上を図った。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○災害に備えた地域防災体制づくり						
①	避難所開設、DIG、HUG等 講師派遣実施回数	目標		30回 (600名)	35回(700名)	40回(800名)
		実績	40回 (722名)	27回 (630名)	23回 (517名)	43回 (1,321名)
		評価		未達成	未達成	達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応 (R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や感染症の影響も落ち着くようになり、地域住民等の諸団体が集まる機会が元の水準に戻り、地域防災への取組強化やイベントなどの周知を実施した結果、避難場所開設、DIG・HUG等の実施回数や参加者数も増加し目標を達成した。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	http://www.119.or.jp/
Eメールアドレス	
【経営状況等】 ☒ 定款 ☒ 役員名簿 ☒ 団体機構図 ☒ 事業計画書 ☒ 予算書 ☒ 事業報告書 ☒ 決算書 ☐ 中長期的な経営計画 【事業情報等】 ☒ 実施事業（イベント）情報 ☒ 管理施設情報 ☐ その他（ ）	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：	冊子・パンフレットの配布、FMラジオ番組への定期出演、SNS（YouTube、Instagram等）による情報の配信

※特記ない限り、本評価シート情報は令和6年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 札幌市民防災センター運営業務

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 中飯	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	札幌市民防災センターの見学者の受付、案内、説明等を行う。 展示ホールでは、実際のはしご車や消防隊員の防火服などを紹介する「消防の仕事紹介コーナー」、立体映像を見ながら防火・防災の重要性を体験する「災害バーチャル体験コーナー」の他、地震体験、消火体験、煙避難体験、暴風体験等のコーナーがあり、当該団体職員がインストラクターとなって各コーナーの案内や説明を行う。		市補助金 ***** 市交付金 ***** 市委託料(随意契約) 53,900
(2)事業目的	体験型の施設の利用を通じて、市民の防火・防災思想の普及啓発及び災害への備えとして必要な知識・技術の習得を目的とする。		
(3)事業開始	平成15年(2003年) 3月		

2. 実施結果

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位:千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	44,500 (25.2 %)	53,911 (31.7 %)	(+9,411)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	44,500	53,900	(+9,400)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	11	(+11)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	42,178	55,749	(+13,571)	
	事業費	37,903	50,630	(+12,727)	
管理費等	4,275	5,119	(+844)		
収支差	2,322	▲ 1,838	(▲ 4,160)		
収支比率	105.51%	96.70%	(▲ 8.80%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	札幌市民防災センターの開館日数	165日	335日	336日	335日
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	札幌市民防災センターの来館者数	18,861人	38,291人	56,632人	56,460人
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない 令和5年度中の成果指標は目標数を大きく上回ったが、この数値は新型コロナウイルス感染症流行前と同程度の水準であり、新型コロナウイルスの5類移行等により回復したものと憶測でき、すべてが当該団体の事業管理に起因するものではないと評価している。 しかしながら、現在行っているイベント企画やSNSを活用した防災知識の紹介等を継続することで、より多くの市民に防火・防災思想の普及啓発を図ることが可能であると捉え、「高める余地あり」と評価する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善 前年度収支と比較すると、収支比率がマイナスに転じている状況であり、健全な事業運営がなされている。今後も引き続き、効率的な事業運営に努めていただきたい。

事業評価 (2) 防火管理者等の講習に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 白野	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	1 法令に基づく資格講習 消防法令に基づき、一定の用途・収容人員・面積に応じて選任することが義務付けられている防火・防災管理者をはじめとする各種資格者を養成するため、次の講習を行っている。 (1) 防火管理・防災管理資格講習（消防法施行規則第2条の3、第51条の7） (2) 防火防災管理教育担当者講習（札幌市火災予防条例第58条、第56条の2） (3) 自衛消防業務講習（消防法施行規則第4条の2の14） (4) 防火対象物点検資格者講習（消防法施行規則第4条の2の5） (5) 防災管理点検資格者講習（消防法施行規則第51条の13） 2 研修講習会・講師派遣事業 (1) 社会福祉施設等防火実務研修会事業 (2) 地域の防火・防災研修会への講師派遣事業	市補助金 **** 市交付金 **** 市委託料（一般競争入札） *****	
(2)事業目的	法令に基づく防火・防災に関する資格取得講習をはじめとする各種講習等を開催することにより、防火・防災に係る資格者等を養成することを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入 (経常収益比)	36,580 (20.7 %)	38,774 (22.8 %)	(+2,194)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	36,580	38,774	(+2,194)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	33,085	29,624	(▲ 3,461)	
	事業費	31,528	27,834	(▲ 3,694)	
	管理費等	1,557	1,790	(+233)	
収支差	3,495	9,150	(+5,655)		
収支比率	110.56%	130.89%	(+20.32%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
① 防火管理・防災管理資格講習実施数		34回	38回	38回	37回
② 教育担当者講習実施数		2回	1回	1回	-
③ 自衛消防業務講習実施数		26回	27回	27回	28回
④ 防火対象物点検資格者講習実施数		2回	4回	4回	3回
⑤ 防災管理点検資格者講習実施数		2回	2回	2回	2回
⑥ 研修講習会・講師派遣実施数		91回	110回	125回	125回
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
① 防火管理・防災管理資格講習受講者数		3,141人	2,663人	3,627人	3,520人
② 教育担当者講習受講者数		66人	40人	28人	-
③ 自衛消防業務講習受講者数		785人	579人	724人	737人
④ 防火対象物点検資格者講習受講者数		99人	220人	213人	175人
⑤ 防災管理点検資格者講習受講者数		32人	38人	43人	125人
⑥ 研修講習会・講師派遣受講者数		4,202人	5,060人	6,240人	5,145人

3. 所管局による評価

(1)事業 の実 施 結 果 の 有 効 性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない
	活動指標である各講習実施数は、全ての目標値を上回っており、また、成果指標である各講習受講数についても、概ね目標値に近い実績である。 各講習会の実施数及び受講者数は、コロナ禍前の水準に回復しているものの「研修講習会・講師派遣実施」の両指標については、約7割程度の水準に留まっており、近年の地震や局地的な大雨等による大規模災害の頻発化を受けて市民の防災への関心が高まっていることを踏まえ、高める余地があると評価する。
(2)収 支 状 況	当該事業の収支状況は ☒ 良好 ☐ 見直しの余地あり ☐ 要改善
	前年度と比較すると、収入が増加、支出が減少し、収支比率がさらに改善していることから収支状況は良好である。引き続き、事業の効率的な実施体制を維持し、安定した運営に努めていただきたい。

事業評価 (3) 訓練指導等防火思想の普及に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局予防部査察規制課	担当： 畠	電話： 011-215-2050
(1)事業内容	自衛消防訓練実地指導業務 札幌市内の防火対象物の関係者に対し、消防法の規定に基づき実施する消火、通報、避難等の訓練に立会い、防火・防災管理体制の向上が図られるように、建物の特性に応じた助言指導を行っている。 令和4年度までに行っていた防火・防災管理体制検証指導業務の事業内容を見直し、事業名を自衛消防訓練実地指導業務（自衛消防訓練サポート事業）に変更した。		
(2)事業目的	事業所が自ら建物利用者の安全確保を行えるよう、事業所の防火防災管理体制の向上を目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	27,165 (15.4 %)	28,567 (16.8 %)	(+1,402)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	27,165	28,567	(+1,402)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	32,514	28,840	(▲ 3,674)	
	事業費	29,904	26,128	(▲ 3,776)	
管理費等	2,610	2,712	(+102)		
収支差	▲ 5,349	▲ 273	(+5,076)		
収支比率	83.55%	99.05%	(+15.50%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	自衛消防訓練実地指導業務実施数	428件	755件	554件	732件
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	訓練参加者数	5,444名	7,550名	11,054名	7,320名
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない
	令和5年度から事業内容の変更により、対象施設を拡大し、訓練計画の作成サポートや訓練行動の時間制限の廃止等、建物の特性にあった指導業務とした。 実施件数は、活動指標の目標には届かなかったものの、前年度から126件の増加、1件あたりの平均参加人数は19.9人で、前年度の12.7人から大きく増加し、成果指標に一定の効果が出ていると言える。 一方で、目標実施件数を達成するためには、広報活動の推進や事業内容の改善を行うなどの取組が必要だと考えられる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善
	前年度と比較すると、収支比率が改善しているが、依然として、収支比率がマイナスとなっている。 事業の効率的な実施体制を維持し支出を抑えつつ、実施件数を増加する取組が必要である。

事業評価 (4) 応急手当の普及啓発に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 白野	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	総務省消防庁の通知に基づき、AED（自動体外式除細動器）を活用した心肺蘇生法、大出血時の止血法等の応急救命処置要領を指導する以下の講習を行っている。 1 応急手当普及推進員養成講習 2 応急手当普及推進員再講習 3 上級応急手当救命講習 4 普通応急手当講習（3時間・4時間）		
(2)事業目的	応急手当の必要性、AEDを活用した心肺蘇生法、大出血時の止血法を中心とした講習を実施し、市民への応急手当の普及啓発を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位 千円)	収入 (経常収益比)	30,056 (17.0 %)	11,544 (6.8 %)	(▲ 18,512)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	21,670	0	(▲ 21,670)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	8,382	11,544	(+3,162)	
	その他収入	4	0	(▲ 4)	
	費用(支出)	26,530	27,812	(+1,282)	
	事業費	23,643	26,716	(+3,073)	
	管理費等	2,887	1,096	(▲ 1,791)	
収支差	3,526	▲ 16,268	(▲ 19,794)		
収支比率	113.29%	41.51%	(▲ 71.78%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	消防局からの委託に基づく各種救命講習開催数	199回			
②	札幌市防災協会が行う各種救命講習開催数(自主事業)	193回	201回	241回	3回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	消防局からの委託に基づく各種救命講習受講者数	2,408人			
②	札幌市防災協会が行う各種救命講習受講者数(自主事業)	3,249人	2,500人	4,055人	60人
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない 活動指標である各講習実施数は、目標値を上回り、また、成果指標である各講習受講者数についても、目標値を上回っており、多くの市民へ救命の知識・技術の普及啓発を図ることができている。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☐ 見直しの余地あり ☒ 要改善 委託事業については、民間企業の参入が進み、受託に至らなかったため、自主事業のみの収入となったため、大幅な支出超過の状況となった。			

事業評価 (5) 消防用設備等の性能試験に関する事業

1. 事業概要		事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 白野	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	1 中高層建築物に設置される連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験連結送水管は、7階建て以上の建物等に設置し、消防隊が使用する設備であって、新築時等において点検し、その試験結果を所轄消防署長に報告しなければならない消防用設備である。 2 指定数量未満の危険物（少量危険物）を貯蔵するタンクの水張・水圧試験少量危険物のタンクを新設する場合は水圧試験を実施しなければならない。本市に数社あるタンク製造メーカーに出向して試験を実施している。	市補助金 ***** 市交付金 *****		
	※根拠法令等 1 連結送水管耐圧・漏洩試験等 消防法第17条の3の3、平成14年消防庁通知 2 少量危険物タンク水張・水圧試験 札幌市火災予防条例第36条の4	市委託料（一般競争入札） *****		
(2)事業目的	法令により必要とされる各種性能試験を実施し、消防用設備等の維持管理を促進することで、市民の安全・安心な暮らしの確保に寄与することを目的とする。			
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月			

2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
		27,648 (15.6 %)	26,086 (15.4 %)	(▲ 1,562)	
	収入（経常収益比）				
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	27,606	26,083	(▲ 1,523)	
	その他収入	42	3	(▲ 39)	
	費用（支出）	26,413	24,268	(▲ 2,145)	
	事業費	26,413	24,268	(▲ 2,145)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	1,235	1,818	(+583)	
	収支比率	104.68%	107.49%	(+2.82%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験実施件数（新設建物）	66件	70件	75件	59件
②	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験実施件数（既設建物）	251件	228件	212件	205件
③	少量危険物タンク水張・水圧試験実施件数	23件	20件	17件	15件
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験収入（新設建物）	27,480千円	25,671千円	25,990千円	23,870千円
②	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験収入（既設建物）				
③	少量危険物タンク水張・水圧試験収入	126千円	109千円	93千円	80千円
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない
	本事業は、新築建物については年度により実施する建物等に増減があること、既設建物については建築年数のばらつきがあることから、一定の見通しを立てることが困難だが、的確に目標を設定し、令和5年度においてはは目標値を下回るものもあったが、概ね目標値に近い実績となった。 定期的に試験を実施することは、消防用設備等の適正な維持管理及び危険物の保安確保の促進に貢献しており、市民の安心・安全に寄与していることから今後も安定した事業展開を行っていく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☒ 良好 ☐ 見直しの余地あり ☐ 要改善
	収支は、収入が減少したものの事業費の削減により収支比率が前年度を上回るプラスとなっており、良好な事業運営がなされている。 引き続き、安定した事業運営が行えるよう効果的な事業PRに努めていただきたい。

事業評価 (6) 防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 白野	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	図書・テキスト等の販売 法令集等の防災関係図書の販売、また、各種イベントや講習会等の機会を通じて、住宅用防災機器の斡旋や販売、防災グッズ等の販売を行っている。		
		市補助金	*****
		市交付金	*****
		市委託料(一般競争入札)	*****
(2)事業目的	図書、住宅用防災機器、防災グッズ等の販売等を通じて、防火・防災思想の普及啓発を図るとともに、自主事業として当該団体運営の自立・安定化を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成 年(年) 月 日		

2. 実施結果

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	10,800 (6.1 %)	11,033 (6.5 %)	(+233)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	10,800	11,033	(+233)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	10,171	10,612	(+441)	
	事業費	10,171	10,612	(+441)	
管理費等	0	0	(0)		
収支差	629	421	(▲ 208)		
収支比率	106.18%	103.97%	(▲ 2.22%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	防災図書斡旋・販売点数	579点	260点	444点	80点
②	その他防災グッズ等の販売点数	10,994点	11,900点	12,472点	13,100点
③	住宅用防災機器等の斡旋・販売点数	331点	235点	15点	15点
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	防災図書斡旋・販売収入	9,637千円	9,410千円	10,733千円	8,815千円
②	その他防災グッズ等の販売収入				
③	住宅用防災機器等の斡旋・販売収入	1,163千円	310千円	299千円	255千円
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない
	「防災図書斡旋・販売点数」及び「その他防災グッズ等の販売」については目標を達成しているが、 「住宅用防災機器等の斡旋・販売点数」については大幅に下回っている実績である。 住宅用火災警報器については10年経過を目安に交換することが推奨されていることから時機を捉えた 広報活動を実施するなど効果的な事業展開を進めて行く必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ☐ 良好 ☒ 見直しの余地あり ☐ 要改善
	前年度から引き続き、収支比率はプラスの状況であり、良好な事業運営がなされているが、収支差は 横ばいである。 本事業は、団体運営の自立・安定化を図るうえで重要であるため、収益向上に向けた取組が必要である。

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	32,189,908	42,511,411	△ 10,321,503
未収金	11,033,890	11,003,490	30,400
商 品	1,385,904	851,638	534,266
貯 蔵 品	484,408	562,410	△ 78,002
仮 払 金	57,060	198,780	△ 141,720
流 動 資 産 合 計	45,151,170	55,127,729	△ 9,976,559
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普 通 預 金	30,000,000	30,000,000	0
基 本 財 産 合 計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	11,020,000	9,850,000	1,170,000
特 定 資 産 合 計	11,020,000	9,850,000	1,170,000
(3) その他固定資産			
建 物	33,111	37,625	△ 4,514
車 両 運 搬 具	1	1	0
器 具 備 品	293,533	460,416	△ 166,883
リサイクル預託金	6,960	6,960	0
その他固定資産合計	333,605	505,002	△ 171,397
固 定 資 産 合 計	41,353,605	40,355,002	998,603
資 産 合 計	86,504,775	95,482,731	△ 8,977,956
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	9,908,245	12,194,522	△ 2,286,277
未払消費税等	2,973,900	3,023,800	△ 49,900
未払法人税等	1,338,000	836,700	501,300
前 受 金	0	88,000	△ 88,000
預 り 金	238,210	132,468	105,742
流 動 負 債 合 計	14,458,355	16,275,490	△ 1,817,135
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	11,023,686	9,856,772	1,166,914
固 定 負 債 合 計	11,023,686	9,856,772	1,166,914
負 債 合 計	25,482,041	26,132,262	△ 650,221
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 附 金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	61,022,734	69,350,469	△ 8,327,735
負債及び正味財産合計	86,504,775	95,482,731	△ 8,977,956

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	94,434	△ 94,434
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
③ 事業収益			
受託事業収益	81,709,153	90,210,071	△ 8,500,918
法人管理収益	10,409,394	11,492,376	△ 1,082,982
普及啓発収益	10,910	36,364	△ 25,454
関係者育成事業収益	20,746,483	16,177,485	4,568,998
消防設備等事業収益	26,083,135	27,605,615	△ 1,522,480
防災物品等事業収益	11,032,731	10,799,616	233,115
講習登録機関事業収益	19,920,023	20,416,622	△ 496,599
④ 雑収益			
雑収益	3,370	45,950	△ 42,580
経常収益計	169,915,199	176,878,533	△ 6,963,334
(2) 経常費用			
① 事業費	166,188,241	159,561,247	6,626,994
役員報酬	380,076	1,291,536	△ 911,460
給料手当	98,018,851	82,402,104	15,616,747
臨時雇賃金	14,927,771	19,868,347	△ 4,940,576
退職給付費用	991,877	1,924,792	△ 932,915
法定福利費	18,879,411	16,696,635	2,182,776
福利厚生費	1,194,182	740,479	453,703
商品仕入	6,747,008	6,747,397	△ 389
旅費交通費	1,382,923	1,596,125	△ 213,202
通信運搬費	1,327,038	1,356,001	△ 28,963
減価償却費	170,443	158,177	12,266
消耗什器備品費	1,402,300	1,389,282	13,018
消耗品費	3,974,613	3,765,126	209,487
車両両費	2,585,175	4,364,793	△ 1,779,618
印刷製本費	522,177	569,559	△ 47,382
修繕費	137,530	49,000	88,530
賃借料	7,499,297	9,128,626	△ 1,629,329
保険料	920,002	876,354	43,648
諸謝金	4,016,936	5,367,145	△ 1,350,209
租税公課	243,849	542,262	△ 298,413
支払負担金	204,591	238,000	△ 33,409
広告宣伝費	512,048	52,048	460,000
雑費	150,143	437,459	△ 287,316

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費	10,716,693	11,328,618	△ 611,925
役 員 報 酬	685,064	1,556,536	△ 871,472
給 料 手 当	5,267,592	4,795,877	471,715
退 職 給 付 費 用	175,037	481,198	△ 306,161
法 定 福 利 費	1,014,584	1,087,994	△ 73,410
福 利 厚 生 費	305,486	335,901	△ 30,415
会 議 費	700	3,640	△ 2,940
旅 費 交 通 費	132,533	100,877	31,656
通 信 運 搬 費	29,766	37,732	△ 7,966
減 価 償 却 費	954	1,103	△ 149
消 耗 品 費	75,938	70,505	5,433
車 両 費	2,000	2,000	0
印 刷 製 本 費	8,523	24,150	△ 15,627
修 繕 費	0	31,800	△ 31,800
賃 借 料	24,575	20,911	3,664
保 険 料	162,010	167,590	△ 5,580
諸 謝 金	1,759,000	1,729,000	30,000
租 税 公 課	5,049	12,449	△ 7,400
支 払 負 担 金	717,091	708,000	9,091
広 告 宣 伝 費	180,000	0	180,000
雑 費	170,791	161,355	9,436
経 常 費 用 計	176,904,934	170,889,865	6,015,069
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,989,735	5,988,668	△ 12,978,403
当 期 経 常 増 減 額	△ 6,989,735	5,988,668	△ 12,978,403
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 固 定 資 産 売 却 益			
器 具 備 品 売 却 益	0	9,090	△ 9,090
経 常 外 収 益 計	0	9,090	△ 9,090
(2) 経 常 外 費 用			
除 却 損 失			
車 両 運 搬 具 除 却 損	0	1	△ 1
器 具 備 品 除 却 損	0	2	△ 2
経 常 外 費 用 計	0	3	△ 3
当 期 経 常 外 増 減 額	0	9,087	△ 9,087
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,989,735	5,997,755	△ 12,987,490
法人税、住民税及び事業税	1,338,000	836,700	501,300
当期一般正味財産増減額	△ 8,327,735	5,161,055	△ 13,488,790
一般正味財産期首残高	39,350,469	34,189,414	5,161,055
一般正味財産期末残高	31,022,734	39,350,469	△ 8,327,735
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	61,022,734	69,350,469	△ 8,327,735